

河川防災ステーション 整備に向け検討

近年、気候変動の影響を受け、大規模な浸水被害が各地で多発しています。本市は、淀川などの一級河川が貫流し、地域の3分の2が低平地であることから、大規模水害の発生が危惧されています。市民の安全・安心を守るためには、周辺の自治体と連携した広域避難と水害に強い高台まちづくりの推進が必要不可欠です。

整備に向け始動

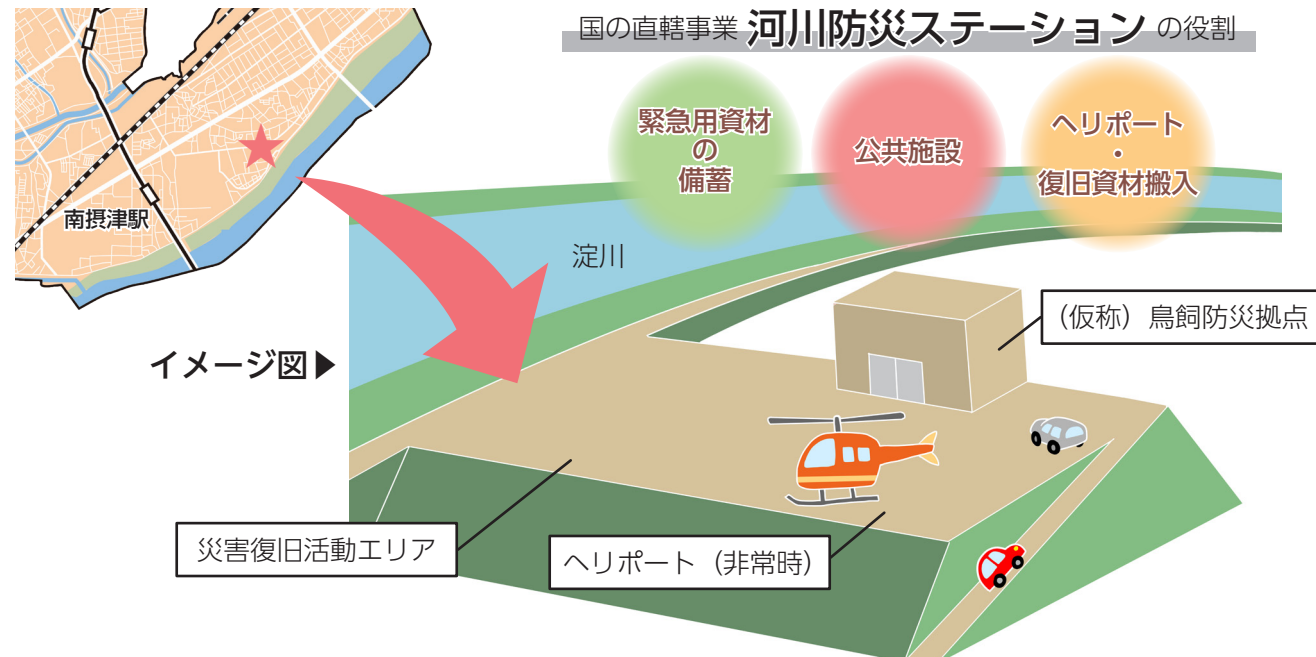
本市では、高台まちづくりの中核を担う、「河川防災ステーション」の誘致を検討してまいりました。災害時は復旧活動拠点となり、平常時には地域の皆さまの交流などにご利用いただく施設です。このたび、鳥飼地域での河川防災ステーション整備に向け、国と協議を始めました。

今後、国と共に整備計画の承認を目指し、承認されれば、上部施設を含め、令和11年ごろの完成を目指し、整備を進めます。

問合せ 政策推進課 鳥飼地区まちづくり構想担当へ

摂津市の災害リスク

近年、気候変動の影響を受け、大規模な浸水被害が各地で多発しています。本市は、淀川などの一級河川が貫流し、地域の3分の2が低平地であることから、大規模水害の発生が危惧されています。市民の安全・安心を守るためには、周辺の自治体と連携した広域避難と水害に強い高台まちづくりの推進が必要不可欠です。



基盤整備や防災ステーション機能は、河川管理者である国土交通省が整備

上部施設は市が整備し、平常時は公共施設、災害時は避難所として活用

とりかいまちづくりランドデザイン ご意見ください!

鳥飼の産業、文化、歴史などの特色を生かし、今後の鳥飼地域のまちづくりのビジョンを示す鳥飼まちづくりランドデザインを策定します。(令和3年度末完成予定)

- 1 WEBを活用した意見投稿フォーム**
幅広く地域の課題やニーズを収集
- 2 鳥飼まちづくり意見提案窓口の開設**
地域課題解決のアイデアを収集
つながり、ネットワークの構築
月～金曜日 午前9時～午後5時
市役所4階・政策推進課 分室
- 3 第1回地元説明会の開催**
ランドデザイン策定の進捗状況の報告
【第五中学校区】7月31日(土)午前10時から
鳥飼小学校体育館
【第二中学校区】8月1日(日)午前10時から
鳥飼西小学校体育館

民間企業と連携

大塚製薬(株)と連携協定を締結 市民サービスの向上を目指す



△大塚製薬株式会社 吉田卓史大阪支店長(左) 森山一正市長(右)

6月1日、市は、市民サービス向上と市民の健康的な生活の実現に向け、大塚製薬株式会社と連携と協力に関する協定を締結しました。

森山一正市長は、「協定締結により、『健康』『スポーツ』『男女共同参画』『防災・災害対策』など、さまざまな分野において、より強力な体制でまちづくりを推進することができると確信しています」と連携協定への期待を述べ、協定書に調印しました。

大塚製薬株式会社は、「医療関連事業」「ニューロテクノロジーカルズ関連事業」部門の2つの事業を軸に展開しており、東京、大阪、徳島の3拠点に本部を置くほか、全国にある4カ所の研究拠点と8カ所の工場で製品の開発生産を行っています。

協定締結後に実施予定の主な取り組みは次のとおりです。

- ▼熱中症対策に関する啓発や熱中症対策アドバイザー養成講座などの健康維持・増進に関する事項
- ▼適切な水分補給の啓発や運動習慣の定着促進などのスポーツ振興に関する事項
- ▼女性の健康推進や男性の育児参加促進などの男女共同参画に関する事項
- ▼災害時における支援物資の提供などの防災対策に関する事項

新型コロナウイルス感染症に関する支援策

●生理用品の無償配付と生活に関する相談先を紹介

経済的に困窮する女性を対象に、災害対策用に備蓄していた生理用品の一部と生活に関する相談先一覧を無料で配付します。
※生理用品は一家庭1パックまで
※なくなり次第終了

配布場所
男女共同参画センター(ウイズせつつ相談室)

受付時間
午前9時半～午後5時(水、日、祝を除く)
※第3・4(火)は午後1時～9時

問合せ
同センター ☎06(4860)7114へ



●低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯に対し、生活の支援として、児童一人あたり一律5万円の給付金を支給します。

対象

- 令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者で、令和3年度分の住民税均等割の非課税者(申請不要・支給日7月中旬)
- ①以外の、平成15年4月2日～令和4年2月28日の間に出生した児童の養育者で、次のいずれかに該当する人。※障害のある人は平成13年4月2日以降に生まれた児童の養育者
▷令和3年度分の住民税均等割非課税者
▷新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月分以降の収入が急変し、非課税相当の収入となった人

※②の人は、申請方法などの詳細が決まり次第、市ホームページでお知らせします。
※低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給を受けた人は対象外

問合せ 子育て支援課へ